

株主の皆様へ～「OracleWorld Tokyo」へのご招待

「OracleWorld Tokyo」にご入場を希望する株主様は、同封の葉書で11月14日(金)迄にお申し込み下さい。12月上旬頃に、入場券とご案内状を発送させていただきます。

入場券をご持参いただくと、株主様を含め3名様まで無料でご入場いただけます。

3名様を超えますと、超えた人数分について1名様当たり2,000円の入場料を徴収させていただきますのでご了承下さい。

会場(東京ビッグサイト)へのアクセス

りんかい線 国際展示場下車徒歩5分

大崎駅(JR) 13分 国際展示場駅 5分 新木場駅(JR、営団地下鉄)

大崎から新宿・大宮方面へJR 埼京線相互直通運転

ゆりかもめ(新交通) 国際展示場正門駅下車すぐ

新橋駅(JR、営団・都営地下鉄) 22分 国際展示場正門駅

水上バス

日の出棧橋(JR 浜松町駅徒歩7分) 20分 有明客船バスターミナル
(下船すぐ)

都営バス

東16系統(豊洲駅前経由): 東京駅八重洲口 40分 東京ビッグサイト
(東棟前) 東京テレポート駅前

海01系統(豊洲駅前経由): 門前仲町 30分 東京ビッグサイト

虹01系統: 浜松町駅 30分 東京ビッグサイト

空港バス(リムジンバス・京浜急行バス)

羽田空港 30分 東京ビッグサイト

成田空港 70分 東京ビッグサイト

東京シティエアターミナル(TCAT) 20分 東京ビッグサイト

イベント開催時のみ運行の便もありますので、ご確認下さい。

その他直行バス(京浜急行バス)

横浜駅東口 約52分 東京ビッグサイト

日本オラクル株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号 ファイナンス本部 IR・企画管理部

ホームページアドレス <http://www.oracle.co.jp>

株主通信のバックナンバーをご覧になりたい方は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご覧下さい。

ORACLE®

株主の皆様へ

平素は、格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
今回の株主通信特別号では、

1. 8月21日に開催いたしました「第18回定時株主総会」の概況
2. 第1四半期の業績
3. 12月17日～18日に開催する「OracleWorld Tokyo」のご案内

をご報告申し上げます。ご一読いただければ、幸いです。

株主総会の概況

2003年8月21日(木曜日)午前10時から、東京都千代田区のホテルニューオータニ(芙蓉の間)において、475名の株主様のご来場をいただき、弊社の第18回定時株主総会を開催いたしました。議長である代表取締役社長 新宅正明からの第18期の営業報告と決議事項の説明の後、ご来場の株主様からのご質問をお受けし、延べ13名の株主様より30件のご質問をいただきました。その後、決議事項に関して決議を行い、全議案についてご承認をいただき、午後0時14分に株主総会を閉会いたしました。

2ページ以降に主なご質問と回答の要旨を掲載しております。

決議事項

決議された議案は以下の通りです。
すでに決議通知のご案内させていただきました通り、すべてご承認いただいております。

- 第1号議案 第18期利益処分案承認の件
- 第2号議案 自己株式取得の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役8名選任の件
- 第5号議案 監査役1名選任の件
- 第6号議案 当社取締役および従業員に新株予約権を発行する件

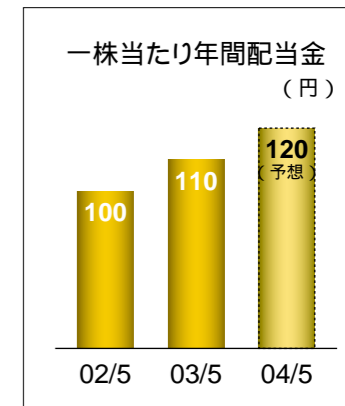


主な ご質問と お答え

Q1 株主への還元策について、考え方は。

株主還元策としては自己株式の取得と増配の2つを実施しました。2003年5月期は一株当たり利益改善のために自己株式取得を行い、今期も議案として70億円、110万株の取得枠設定を上程しております。

また、配当については、高い配当性向で株主の皆様へ還元しております。本総会で、一株につき110円を利益処分案として提出し、2004年5月期の配当は、計画達成を前提として、120円を予定しております。



Q2 早期退職制度の状況は。

早期退職制度(ネクストキャリアプログラム)は、ビジネスの構造改革のために実施しました。当プログラムにより退職した元社員のほとんどが、既に再就職しています。新たな社員の採用も開始しており、今後は成長に合わせて人員を確保していきたいと考えております。

Q3 米国オラクルがピープルソフトに対し公開買付を行っているが、日本オラクルへの影響は。

この問題については、まだ結論は出ておりませんので、お話しできる状況にはありません。影響については、ピープルソフトは、米国では存在感がありますが、日本およびアジアではまだ小規模であり、大きな影響はないものと考えております。また、現在の日本オラクルの計画は、買収成立を前提としたものではありません。

Q4 自社ビル購入の話があるが、株主還元を優先すべきではないか。

自社ビル購入は、分散しているオフィスを集中させ、賃借料等の管理コストを引き下げることが主目的です。不動産市況が悪化しているため、まだ取得しておりませんが、継続して検討してまいります。

Q5 ロイヤルティは売上原価のうちいくらか。

2003年5月期のロイヤルティは約240億円です。これは、全世界で同一の基準によるもので、料率はこれまで変更されたことはありません。

ロイヤルティについての補足説明

1 ロイヤルティとは

一般的には特許権、商標権、著作権等の知的財産権の使用料と定義され、当社の場合のロイヤルティとは、親会社であるオラクル・コーポレーションが開発した製品やサービスといった知的財産権を当社が販売した際に、その売上高の一定割合でオラクル・コーポレーションに対して支払われる費用を指し、当社の損益計算書上では売上原価に含まれる変動費用です。

2 ロイヤルティを支払う理由

日本オラクルは、親会社が開発したオラクル製品を販売しているため、研究開発費は発生しません。そのかわり、オラクル製品やサービスを販売・提供して売上が発生したときは、売上高に応じてロイヤルティをオラクル・コーポレーションに支払います。ロイヤルティは、親会社の研究開発負担に対する対価であり、また、研究開発負担のない日本オラクルにとっては研究開発費に相当するものともいえます。

3 ロイヤルティの変更

ロイヤルティの条件は2002年3月に変更され、この時にはサポートサービスのロイヤルティ対象範囲が広がり、従来はロイヤルティの対象外であったプロダクトサポートに関してロイヤルティ対象とすることとなりました。ロイヤルティの条件の変更は、当社が営業を開始して以来はじめてのことであり、またこのような変更は、利益の移転や税制にかかる移転価格制度の観点から日米両国の税務当局の了解を必要としておりますので、オラクル・コーポレーションと当社の2社間の合意のみで出来ることではありません。このような変更は、今後頻繁に行われる性格のものではないと考えております。

ロイヤルティの適用範囲	
ソフトウェアプロダクト	売上高の一定割合
サポートサービス	ソフトウェアアップデート(最新版や修正版の提供)と プロダクトサポート(技術サポートの提供)売上高の 一定割合
エデュケーションサービス	売上高の一定割合

- 1) 上記はロイヤルティの適用範囲の基本的な考え方を表しています。
- 2) ソフトウェアプロダクトとサポートサービスにかかるロイヤルティの料率は同じですが、エデュケーションサービスは異なります。この料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品・サービスを取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。なお、料率については、外部に開示しておりません。

Q6 有価証券評価損が出ているが、今後も発生する可能性はあるのか。また、それは、計画に織り込み済みか。

有価証券評価損の発生は、計画には織り込んでおりません。

有価証券の評価については、市場性のあるものは時価で、市場性のないものは取得価額で計上しており、時価または時価相当額が著しく下落した場合には減損処理を行っております。環境が急変しない限り、新たな評価損の発生はありません。

また、当社の資金運用のルールは、1 安全性 2 流動性 3 利回り の3点を重視し、ユーロ円市場で、円建て、国際的な格付機関による格付A以上で、リスクの少ないものへの投資を行っております。

Q7 貸借対照表に退職給付引当金がないのはなぜか。

2002年1月より退職金制度を確定拠出年金(日本版401k)に移行したため、以降、退職給付引当金は計上されなくなりました。





自己株式取得の実施状況は、 また、取得枠はいくらで、達成率はどう見ているのか。

自己株式取得は、証券市場の動向を見ながら実施しております。
昨年の株主総会からは、以下3回実施いたしました。

		取得株数	取得価額
第1回目	2002年8月22日から9月20日まで	248,000株	994,324千円
第2回目	2003年1月27日から2月10日まで	176,000株	602,491千円
第3回目	2003年4月21日から5月16日まで	312,800株	1,026,908千円
合計		736,800株	2,623,723千円

昨年の株主総会でご承認いただいた取得枠は、100億円、200万株でした。取得単価は、現在の株価を下回っております。金額では約26%の実施率です。自己株式の取得については、少数特定者の持株比率を考慮し、状況をみながら実施する必要があります。今回の議案についても、あくまでも取得限度枠の設定です。是非ご理解とご支援をお願いいたします。

少数特定者持株比率についての補足説明

東京証券取引所の株式分布に関する上場廃止基準において、この比率が80%を超えると1年の猶予期間の後、上場廃止になるというものです。

① 少数特定者持株数とは

「所有株式数の多い順に10名の株主が所有する株式数+役員が所有する株式数+会社が所有する自己株式数」のことをいいます。この少数特定者持株数の上場株式数に占める割合が少数特定者の持株比率です。

② 株式分布に関する上場廃止基準とは

株式分布に関する東京証券取引所の上場廃止基準のひとつで、少数特定者の持株数が上場株式数の75%(当分の間は80%とされています。)を超えた場合は上場廃止となります。なお、この場合でも1年間の猶予期間が設けられております。(ただし、少数特定者持株数が上場株式数の90%を超えた場合を除きます。)この少数特定者持株数には自己株式が含まれており、自己株式の取得は株式市場の動向とともに、この少数特定者持株比率の動きに注意して行う必要があります。



貸借対照表では有価証券を500億円も保有しているのに、 損益計算書では有価証券利息が100万円しかないのはなぜか。

2003年5月期の第4四半期より、公募で調達した約500億円で有価証券を取得いたしました。前期の有価証券利息は100万円で、利回りは約0.016%となっております。



中国事業開発部を設置したようだが、オラクル・コーポレーションと 日本オラクルの間で中国市場のすみわけはどうなっているのか。

中国事業開発部は中国に拠点のある日本企業の支援を目的として設立したもので、現在上海に社員が勤務しております。中国には社員数約400名の中国オラクルがあります。中国事業開発部は中国オラクルと協業し、売上は中国と日本で分けることとなっております。日本企業の中国進出が進んでおり、中国は重要なマーケットといえます。



現在、子会社はミラクル・リナックスのみだが、 関連会社等への投資(出資)に関しては親会社による制限はあるのか。

現在のビジネス以外への投資は考えておりません。ミラクル・リナックスは、重要な子会社であり、これから伸ばしていきたいと考えております。投資(出資)については、オラクル・コーポレーションにも相談しておりますが、日本オラクルとして意思決定をしております。



オラクル・コーポレーションは、市場から 日本オラクルの株を買い戻さないのか。

オラクル・コーポレーションは、日本オラクルが東証に上場する際に、上場基準を満たすため日本オラクルの株式を売り出しました。上場を維持するため、買い戻すことは難しいと考えます。





最後に、取締役のデレク・エイチ・ウィリアムズより通訳を通して、株主の皆様へのご挨拶といただいた質問へのご回答をさせていただきました。

デレク・エイチ・ウィリアムズは当社の親会社、オラクル・コーポレーションのエグゼクティブ・バイス・プレジデントを兼務しており、アジア・大洋州を統括しております。また、オラクル・コーポレーションの経営会議メンバーの一人でもあります。当社の取締役会の開催時にはほぼ毎回来日し、当社の取締役として親会社との橋渡しをしております。

デレク・エイチ・ウィリアムズ

今年も、日本オラクルの株主総会に出席できて光栄です。はじめに、日本オラクルの株式公開以来の株価低迷については、この場をお借りしてお詫びを申し上げたいと思います。オラクル・コーポレーションの観点から、次の4点についてお伝えいたします。

① ロイヤルティ

ロイヤルティは、世界共通の方針によるものです。ロイヤルティにより、研究開発への投資、最新の技術の開発が可能となり、その結果、新しい商品を世界各地で導入できるようになります。日本オラクルのロイヤルティの支払いは、移転価格に関する日本と米国の税務当局の合意に基づくもので、その方針は全世界で整合性をもったものです。

② 株価

日本オラクルは1999年2月に店頭公開し、2000年4月に東京証券取引所に上場しました。上場の際、基準により少数特定者の持株比率を下げる必要があり、オラクル・コーポレーションは日本オラクルの持株を売却しました。当時、ハイテク株が高い評価を受けていた時期であり、オラクル・コーポレーションには、売却による資金が入りましたが、これは製品開発など様々な目的のために使用しております。この1年間を振り返りますと、日本オラクルの株は47.4%、日経平均は6%、オラクル・コーポレーションは11.2%、ニューヨークダウは4.9%それぞれ上昇いたしました。日本オラクルの株価が最も上昇しております。したがって、世界のオラクルの中での日本オラクルの位置づけは非常に高いものです。オラクル・コーポレーションは、日本オラクルの中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」についても全面的に支援しております。

③ 資金の使途

オラクル・コーポレーションは、日本オラクルの資金の使途について制限はしていません。日本オラクルの経営陣が決めたことについて、オラクル・コーポレーションは全面的な支援をしていきます。

④ 中国ビジネス

この事業は、日本オラクルの経営陣にとって革新的なことだと思います。中国には様々な日本企業が進出しており、それらの企業の中国におけるビジネスの支援のため、日本オラクルは中国オラクルと協業してまいります。



第1四半期の業績

本年度より四半期業績開示を開始し、9月24日に第1四半期の業績を発表いたしました。

2004年5月期 第1四半期(2003年6月1日～8月31日)の業績概況

(百万円)			
売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
18,542	5,383	5,381	3,154

本年1月に発表した中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」に基づく各施策を遂行し、当第1四半期の業績は上記の通りとなりました。

売上高について、事業部門別では、ソフトウェアプロダクト部門においては、データベーステクノロジーは順調に推移しましたが、ビジネス・アプリケーションにおいて前年同期に大型案件が集中したことの反動があり、当部門の売上高は71億67百万円となりました。一方、サービス部門では、サポートサービスの新規・更新契約の獲得ならびにコンサルティングサービスの受注が順調に推移し、当部門の売上高は113億75百万円となりました。

第1四半期の業績に関する発表資料につきましては、当社のホームページをご参照下さい。

<http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>

ORACLE WORLD

OracleWorld Tokyo のご案内

会 期: 2003年12月17日(水)~18日(木) 2日間

会 場: 東京国際展示場(東京ビッグサイト)

主 催: 日本オラクル株式会社

来場者数: 100,000名(予定)

入 場 料: 2,000円(株主様を含め3名様まで無料でご招待いたします。)

参加企業: 160社(予定)

入場を希望する株主様は、同封のハガキで11月14日(金)までにお申し込み下さい。入場券のご案内状をお送りいたします。

OracleWorld Tokyoの概要

IT業界で最大級のプライベートイベント

当社の主要製品であるデータベースの最新バージョン「Oracle Database 10g」をはじめとする日本オラクルの全ての製品、サービスを一堂に紹介するイベントです。「OracleWorld」(旧 Oracle Open World)は1994年に第一回を開催以来、業界関係者10万人が集う情報技術に関する世界有数の大型プライベートショーとして好評を博してまいりました。2003年は9月のサンフランシスコを皮切りに10月にはパリ、そして東京へ展開してまいります。今回の「OracleWorld Tokyo」では、Oracle次期システム製品群「Oracle Database 10g」を中心に、次世代ITの基幹コンセプトとして「グリッド・コンピューティング」に焦点を合わせ、幅広いビジネス展開をご紹介するとともに、オラクルの最新の製品・技術動向を一堂に体験していただけます。オラクル・コーポレーション会長兼CEOラリー・エリソンの基調講演中継や各界のリーダーによる基調講演、ソフトウェア製品や事例紹介なども行います。当社の販売パートナーを中心に160社が出展し、10万人の来場を予定しております。



写真は9月にサンフランシスコで開催された「OracleWorld」の様子です。